

アジアに架ける虹の橋 アジア生協協力基金活動報告書

2024



【表紙写真】

- 左上 (アジアクラフトリンク) 三者ミーティングの様子
- 右上 (Think Locally Act Globally) 現地支援先のメンバーと共に
- 左下 (アジアクラフトリンク) 共同作業所における木工の様子
- 右下 (Think Locally Act Globally) 菜園の作物を販売している様子

アジアに架ける虹の橋

アジア生協協力基金活動報告書 2024

目次	1
はじめに	2
アジア生協協力基金 設立の経緯/運営委員会	3

第1章 2023年度の活動報告

2023年度の助成事業の概況	4
----------------	---

個別活動報告

〈一般公募助成企画〉

1. 一般社団法人 Think Locally Act Globally	6
2. 認定特定非営利活動法人 Hope and Faith International	8
3. 特定非営利活動法人 アジアクラフトリンク	10
4. 特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル	12
5. 一般社団法人 裸足醫チャンプルー	14
6. 公益社団法人 学校教育開発研究所	16
7. アジアなりわいネット	18
8. 特例認定非営利活動法人 ASHA	20

〈国際協力助成企画〉

1. ICA アジア・太平洋地域女性委員会 25周年記念企画	22
2. ICA アジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修	23
3. ICA アジア・太平洋地域教育機関協同組合委員会年次会議	24
4. フェクトネパールと医療福祉生協連の活動交流シンポジウム	25

2023年度の財務関係報告

2023年度の基本財産と一般正味財産	26
2023年度の助成事業の執行状況	26

第2章 2024年度の活動計画

2024年度の事業計画	29
2025年度の一般公募について	31

資料 アジア生協協力基金・生協別寄付金一覧表	32
------------------------	----

はじめに

1. アジア生協協力基金の由来

アジア生協協力基金は1987年に日本生活協同組合連合会と全国の生協からの寄付金により、アジアの生協・協同組合の発展への貢献と交流・協力活動の推進を目的として、設立されました。

1989年、生協総研に移管され、1991年より運用益を利用しアジアの生協役職員の研修事業などが実施されてきました。当基金は設立当初以降、主に国際協力助成事業としてアジア地域の生協の役職員研修などに活用されてきましたが、2010年度より生協総合研究所の公益財団法人化を機に、一般公募による助成も始めました。助成対象は、日本国内に拠点をもつ非営利組織がアジア・太平洋地域で支援する、現地の住民による協同の力で実施する事業です。この一般公募助成事業も2023年度で14年目を迎えました。助成組織が支援する現地における人材育成は大変な労力を伴いますが、アジア各地で地道に取り組まれています。

2. 2023年度の助成事業概況

2020年から流行が始まった新型コロナウイルス感染症の影響は落ち着きつつありますが、関係者の感染などで助成対象事業の事業計画が変更されるなど、一部では未だ影響がみられました。

国際協力助成企画として、日本生協連による「ICA アジア・太平洋地域女性委員会25周年記念企画」および「ICA アジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修」、全国大学生協連による「ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会主催年次会議及びワークショップ兼生協訪問」、医療福祉生協連による「フェクトネパールと医療福祉協の活動交流シンポジウム」の4企画に対し助成を実施しました。

一般公募助成企画として、学校教育開発研究所（フィリピンにおける保護者の養育スキルと親子関係改善によるストリートチルドレン支援）、Hope and Faith International（ネパールにおける山羊銀行による就労支援活動）、アジアなりわいネット（フィリピン農村女性による手織物業の技術と収入向上支援）、アジアクラフトリンク（ミャンマー木工産業振興のための人材育成とグループ化支援）、裸足醫チャンプルー（ミャンマーにおける香辛料八角を中心としたアグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興）、Think Locally Act Globally（スリランカにおける民族共生と生計向上を目指した貧困層女性のオーガニック家庭菜園支援）、アクセプト・インターナショナル（インドネシアの刑務所・保護観察所における元テロリストへの脱過激化支援）、ASHA（ネパールにおけるコミュニティ人材・デジタル技術による医療アクセスの改善）の8組織の企画に対し助成を実施しました。

各団体・組織のご報告から、様々な困難を乗り越えながら、アジア域内における人材育成や技術指導に尽力していただいたことがうかがえます。あらためて各団体・組織のご奮闘に感謝と敬意を表するとともに、今後も引き続き皆様のご協力をお願い申し上げる次第です。

2024年7月

公益財団法人 生協総合研究所
代表理事 専務理事 和田 寿昭

アジア生協協力基金 設立の経緯

1 設立の経緯

アジア生協協力基金は、1987年、アジア諸国を中心に、生協・協同組合運動の自立的発展に協力し、相互の友好・連帯を深め、アジアおよび世界諸国の人々の生活向上に寄与することを目的に、日本生活協同組合連合会（以下、日本生協連）とその会員生協の寄付金によって設立されました。当初、基金は日本生協連の預り金として積み立てられてきましたが、1990年に日本生協連によって設立された財団法人 生協総合研究所に寄付金として移管され、1991年より、アジアの生協を対象とする役職員の研修事業などが、運用益を利用して実施されてきました。2024年3月末の基金の基本財産は約8.8億円です。

現在、韓国・ベトナム・インド・シンガポールなどの国々の生協は、それぞれの国の流通業界のなかで、また、医療生協や大学生協は医療や教育において大きな役割を發揮しています。こうした生協では、日本で研修を受けた役職員が活躍しています。

2009年の生協総合研究所の公益財団法人への移行に伴い、アジア生協協力基金は、日本国内に拠点を有する非営利組織・グループへの一般公募による助成を開始しました。助成の対象は、アジア各国の人々の社会的・経済的自立のために、現地の人々の主体的な参加による協同の取り組みを推進する事業です。過去5年間の一般公募による助成実績は下表のとおりです。

助成年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
対象組織数	7組織	6組織	10組織	9組織	8組織
助成金額合計	620万円	427万円	879万円	840万円	797万円

2 アジア生協協力基金運営委員会

アジア生協協力基金運営委員会は、一般公募企画の募集と選考を行うとともに国際協力事業の運営に関する事業計画および事業報告について審議を行い、生協総合研究所理事会に報告をしております。

アジア生協協力基金運営委員の構成は、外部専門家と生協総合研究所の評議員の5人となっています。2024年6月現在の委員は以下のとおりです。

- 委員長 : 湯本 浩之 (元 宇都宮大学大学院地域創生科学研究科 教授)
- 委員 : 新井 ちとせ (日本生活協同組合連合会 副会長、生協総合研究所 評議員)
- 委員 : 大信 政一 (パルシステム生活協同組合連合会 理事長、生協総合研究所 評議員)
- 委員 : 長畑 誠 (明治大学公共政策大学院 ガバナンス研究科長 / 専任教授)
- 委員 : 吉村 真子 (法政大学 社会学部 教授)

※委員50音順

① 2023年度の助成事業の概況

(1) 国際協力助成企画

2023年度の国際活動委員会企画は、日本生協連3企画のうち2企画、医療福祉生協連、全国大学生協連各1企画が実施されました。日本生協連の1企画は中止となりました。

国際協力助成企画執行額

No.	企画内容	助成決定額	執行額
1	ICAアジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修1	880,000円	643,759円
2	ICAアジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修2	670,000円	0円
3	ICAアジア・太平洋地域女性委員会25周年記念企画	3,590,000円	3,573,900円
4	(全国大学生協連)ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会主催年次会議及びワークショップ兼生協訪問	400,000円	272,926円
5	(医療福祉生協連)フェクトネパールと医療福祉生協連の活動交流シンポジウム	622,000円	368,960円
合計		6,162,000円	4,859,545円
		執行率	78.9%



(ICA-AP 生協委員会選抜生協マネージャー研修)
修了証を受け取る研修生



(ICA-AP 女性委員会 25周年記念企画)
生協店舗視察



(ICA-AP 教育機関協同組合委員会年次会議)
海外の仲間と再会



(フェクトネパールと医療福祉生協連の活動交流)
歓迎セレモニー

(2) 一般公募助成企画

2023年度の一般公募企画は、8企画が実施されました。

一般公募助成企画 2023年度助成分

No.	組織名	事業名	助成決定額	執行額
1	新規 学校教育開発研究所	ストリートチルドレン保護者の養育スキルと親子関係改善プログラムの開発と実践	1,000,000円	1,000,000円
2	3年目 Hope and Faith International	ヌワコット郡ビドール市第七区での山羊銀行による就労支援活動	990,000円	971,111円
3	新規 アジアなりわいネット	フィリピン・アブラ州の農村女性による手織物業の技術と収入を向上させるプロジェクト	1,000,000円	1,000,000円
4	2年目 アジアクラフトリンク	ミャンマー・バゴー市の木工産業振興のための人材育成とグループ化支援事業	1,000,000円	1,000,000円
5	2年目 裸足醫チャンプルー	香辛料八角を中心とした山岳少数民族地域でのアグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興事業	1,000,000円	1,000,000円
6	3年目 Think Locally Act Globally	スリランカ国における民族共生と生計向上を目指した貧困層女性のオーガニック家庭菜園支援事業	1,000,000円	1,000,000円
7	2年目 アクセプト・インターナショナル	インドネシア ヌサカンバンガン島の刑務所・保護観察所における元テロリストへの脱過激化支援事業	1,000,000円	1,000,000円
8	新規 ASHA	ネパールの地方におけるコミュニティ人材×デジタルによる医療アクセスの改善	1,000,000円	1,000,000円
合計			7,990,000円	7,971,111円
執行率				99.5%

スリランカ国における民族共生と生計向上を目指した
貧困層女性のオーガニック家庭菜園支援事業

一般社団法人

Think Locally Act Globally



実施国 スリランカ

助成額 100万円

有機家庭菜園の事業は
「ミヒカタ協働組合」の組織づくり
に発展しています

申請の概要

スリランカは内戦終結後、経済が発展する一方で依然として貧富の格差が存在します。特に女性は安定した収入源がなく生計向上の手段を必要としています。マータレー市にはシンハラ人、タミル人、ムスリム人が共存していますが、2019年4月に発生したテロは民族間に軋轢を生じさせました。本事業では3民族の貧困層女性による有機家庭菜園を支援し、生計向上と民族融和を図ります。

事業の背景

マータレー市は、内戦時代からシンハラ人、タミル人、ムスリム人が共存して生活してきました。2019年のテロ発生後も同市ではイスラム教徒への襲撃や宗教対立は発生せず、友好的な関係を保っています。移住してきた者は財力がある人が多く、以前から市内に居住している貧困層は生活費が不足し厳しい環境にあり格差が拡大しています。コロナ禍により貧困層の生活がさらに厳しくなっていることから、貧困層の栄養摂取につながる野菜等を家庭菜園で栽培し収穫物の一部は貧困層の自家消費として、一部は販売して所得向上を図ります。

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 現地スタッフ人件費 …………… 37.9万円
- 専門家派遣費（交通費・講師謝金）…… 27.1万円
- 家庭菜園材料費（肥料・苗他）………… 15.9万円



各民族の特有の料理を持ち寄り、メンバー間の民族交流会



メンバーによる緑チリの収穫



メンバーへの液肥の提供、水やりの指導



有機堆肥作成研修を実施

注目

活動の成果

2つのコミュニティにおける第3期グループの活動を順調に実施できました。新メンバーを対象とした啓発プログラムや活動計画ワークショップ、県農業研修センターへの研修旅行等によってチームビルディングを図るとともにメンバーのモチベーションを高めました。現地プロジェクトチームは2年間の経験を活かして各研修やワークショップを円滑に運営することができました。

ミヒカタ協同組合は農作物の販売会を定期開催してメンバーの所得向上に寄与しました。総会や役員会を定期開催し、地域との良好な関係も維持されて、ミヒカタ協同組合が地域に認められつつあります。

ミヒカタ協同組合による
シンハラ・タミル正月
での販売会の様子



今後の課題

家庭菜園の土壌の栄養が低いため、有機肥料をつくって継続的に土壌改善を行う必要があります。

ミヒカタ協同組合の財政基盤強化のため、メンバー一人当たり1000ルピーを会費として集めることを総会で決めました。11～12月のイベントシーズンに向けて販売会を実施する準備を進めています。より多くのメンバーの参加を得て販売高を伸ばすことを目指しています。

ミヒカタ協同組合の正式登録が自治体側の事情で進んでいません。8月にミヒカタ協同組合の代表とTLAGの現地責任者が県の企業局を訪問して登録手続きの進捗について陳情しました。

実施組織よりひと言

三民族の女性メンバーたちと力を合わせ、協同組合としての自立を目指して日々活動しています！

代表 石橋 裕子



1年間の活動内容

2023年
4月

・対象地域で第3期の活動メンバーを募集しました。旧正月のイベントにて第2期メンバーによる販売会を実施しました。

5月

・現地プロジェクトチームがメンバーの研修を実施して種子や備品を提供するとともに、自宅を訪問してどのように家庭菜園を作っていくか助言しました。

6月

・メンバーが協力して有機肥料を作成しました。またプロジェクトチームは育苗しました。

7月

・メンバーの要望に応じて果樹の苗木を提供しました。

8月

・乾期のため作物への水やりを指導し、キノコ栽培研修を実施しました。一部のメンバーは家庭菜園からの収穫により、野菜を自給自足できるようになりました。

9月

・ミヒカタ協同組合を行政登録する事務手続きをしました。プロジェクトチームは日当たり・害虫駆除、施肥等、メンバーへの指導をしました。キノコ栽培においてメンバー間に協力態勢が醸成されました。

10月

11月

12月

・雨期のためメンバーはキノコ栽培とチリ栽培を中心に活動しました。12月の豪雨によって家庭菜園の作物もかなりの被害を受けました。またミヒカタ協同組合の役員に活動・財務報告書の作成について指導しました。

2024年

1月

・TLAG代表がスリランカを訪問し、現地活動のモニタリングやワークショップを実施しました。雨期が終わりメンバーは家庭菜園を再開しました。ミヒカタ協同組合では新たにジャム等の加工品づくりの研修を実施しました。

2月

・ミヒカタ協同組合の総会を開催して役員を選出しました。協同組合の活動方針として、家庭菜園の有機野菜・チリ・キノコだけでは収入に限られるため、付加価値のあるジャム等の加工品を作ることとしました。スリランカに



における先進的な有機農業モデルコミュニティを見学する研修を実施し、メンバー20名が参加しました。

キャンディ県農業
研修センターにて
研修旅行

ウェブサイトもぜひご覧ください

<https://tlag.jimdofree.com/>



CHECK!

ヌワコット郡ビドール市第七区での
山羊銀行による就労支援活動

認定特定非営利活動法人

Hope and Faith International



実施国 ネパール

助成額 99万円



助成金の使用用途 (一部抜粋)

- 飼育員人件費 18万円
- ネパール渡航費 16万円
- 山羊 10万円

山羊プロジェクトによりネパール山間部における住民の自立を支援しています

申請の概要

ネパール山間部のヌワコット郡にて、地元住民に山羊を貸出す「山羊銀行」を実施しています。住民は山羊を飼育し、繁殖して増えた子山羊を売って収入を得ます。山羊銀行は、返却された子山羊を他の住民に貸し出します。売却益で生活の向上と就学支援を目指しています。



事業の背景

ヌワコット郡の産業は農業（稲作）が中心ですが、現金収入が少ないため男性は外国に出稼ぎに行き、女性や子どもたちによって農業が担われています。HFIは2013年より、当地域の子どもたちの就学支援活動をしてきましたが、地域社会が自立して持続可能となるための支援をするために現地住民と話し合い、実現可能性を考慮して山羊の飼育・繁殖による所得向上を目指すことにしました。



現地でのワークショップの風景



新たに山羊を貸し出した人たち

注目

活動の成果

最終的に地域250世帯のうち34農家がプロジェクトに参加しました。男性が外国に出稼ぎに行くことが減り、3農家は家族と共に農業で生計を立てられるようになりました。また人手不足で放置されていた畑の有効利用への関心が高まりました。



現地でのワークショップと参加農家

今後の課題

子山羊の回収について、2匹生まれたら1匹を返却するのがルールでしたが、返却後に残った子山羊を順調に育てられるかどうかの不安から、3匹目が生まれてから返却したいという要望が出ています。

年間5匹以上の山羊を売ること最低限の生活ができることから、5匹以上を目指す農家も出てきましたが、山羊は育成の手間がかかるのみならず、伝染病等の予防も必要なため、容易ではありません。

新たな補助収入として、手間のかからない果樹等の栽培を検討しています。

実施組織よりひと言

3年間という長い年月をサポートして下さった貴基金の助けがなければ出来なかった事業でした。現地の関係者を代表して御礼申し上げます。

HFI 福井 誠 代表



1年間の活動内容

2023年
4月

- ・現地NGOと協力してマニュアルを見直し、山羊管理表と管理地図を作成しました。

5月
6月

- ・山羊牧場に屋根を増設しました。

7月
8月

- ・新しく山羊を貸し付ける農家9軒を選定し、山羊を貸し出しました。現地NGOが既存の山羊貸出先農家を訪問して飼育状況を確認しました。

9月
10月

- ・山羊貸出先農家訪問をふまえて、現地NGOが山羊管理地図を更新しました。

11月

- ・HFIが国内でチャリティーイベントを開催し、山羊銀行プロジェクトについて報告しました。本プロジェクトの評価のため地元大学の教授と打ち合わせをしました。

12月

- ・新しく山羊を貸し付ける農家10軒を選定し、山羊を貸し出しました。

2024年
1月

- ・HFI代表者がネパール現地を訪問してプロジェクトの進捗を確認しました。また地元大学教授と次のプロジェクトについて相談しました。

2月

- ・3年間のプロジェクトの総括を行い、今後の方向性について検討しました。



山羊の飼育風景

ウェブサイトもぜひご覧ください

<https://internationalhf.net/>

CHECK!

ミャンマー・バゴー市の木工産業振興のための
人材育成とグループ化支援事業特定非営利活動法人
アジアクラフトリンク

実施国 ミャンマー

助成額 100万円



ユーカリなど植林材から生まれた
ミャンマーの木工品が日本で評価
を受け、困難のなかでも生産を続け
られる環境づくりと自立を目指した
人材育成が進んでいます

申請の概要

ミャンマー・バゴー市の木工品生産者が公式木材
や植林木を新たに活用できるような調達の仕組みづ
くりと技術の向上を支援し、木工産業の収益性を向
上させます。さらに現地の関係者の人材育成と組織
化を促進し、産業発展の取り組みが自律的かつ持続
的に行われるよう支援します。

事業の背景

ミャンマーの地方都市、人口25万人のバゴー市
は産業基盤が弱く、多くの人が日雇い労働や国内外
への出稼ぎという不安定な仕事によって生計を立て
ています。木工品生産は地元でできる貴重な収入源
ですが、近年は材料の高騰や海外流通の難しさから
収益性が低い産業となっています。コロナ禍や政変
によって社会経済の混乱が続き、生産者はさらに困
難な状況になっています。2022年度の活動では乾
燥処理された植林材を用いることで品質の安定した
クラフト雑貨を生産しました。今年度はその取り組
みを現地人材の力で継続できるよう人材育成と組織
化に向けた支援が必要となっています。

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 専門家派遣費 …………… 34.3万円
- 木材乾燥機製作費 …………… 23.7万円
- 現地カウンターパートスタッフ人件費 …… 7.7万円



共同作業所の様子



三者ミーティングの様子

注目

活動の成果

現地スタッフが情報収集、品質確認、交渉して木材調達をできるよう支援しました。乾燥させた木材を生産者に分配して、生産者が生産活動を継続し、さらに新商品を生産できるようにしました。植林材を用いた商品が24アイテム、生産工房が3軒、それぞれ増加しました。月に1回のビジネスマネジメント研修も続けています。

燃料高騰と電力制限に適應するため、複数の生産者で利用できる共同作業所を開設しました。共同作業所は、自力で機械を揃えられない生産者や若者の仕事につながるとともに、情報交換や人材交流の場として活用されています。

ビジネスマネジメント研修の様子



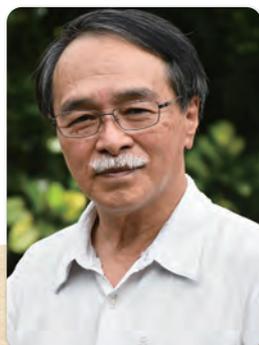
今後の課題

最終年度には木材調達と木材乾燥に関するマニュアル化や研修といったノウハウの定着を目指した活動に注力します。人材育成については、ビジネスマネジメント研修をさらに実務的な内容に改善すること、組織化については共同作業所を現地関係者の連携強化の場として活用し、さらには組織のあり方を議論していくことを目指します。

実施組織よりひと言

ミャンマーの植林材を用いたクラフト雑貨は、日本のマーケットでも高評価です！

理事長 斎藤 秀一



1年間の活動内容

2023年
4月

・現地スタッフとオンライン会議等により2年目の活動に向けた準備をしました。

5月

・現地に常駐する日本人スタッフがミャンマーへ赴任し対面で打ち合わせを実施しました。木工品生産の共同作業所を開設する準備をしました。

6月
7月

・共同作業所の建屋が完成し生産活動を開始しました。現地スタッフが材料の植林材（ユーカリ、マレーカリン）を調達して木工品生産者に分配しました。

8月

・マーケティングをテーマとしたビジネスマネジメント研修を実施しました。

9月

・開発商品と乾燥技術に関する会議を開催しました。木材置き場の候補地を調査しました。ミャンマー国内のクラフトショップによる生産地訪問に対応しました。

10月

・事業地で大雨洪水被害が発生し、木工品生産者と協力して被災住民への支援物資を配布しました。木材乾燥設備について資材調査しました。現地スタッフと現地カウンターパートのスタッフが材料の植林材を調達して木工品生産者へ分配しました。

11月

・木材乾燥設備の資材としてコンテナを調達・設置しました。

12月

・これまでの振り返りを題材としたビジネス研修を実施しました。

2024年
1月

・植林材マレーカリンの外辺材を有効活用した新商品の生産を開始しました。

2月

・木工品生産者と現地スタッフで今後に向けた会議を実施しました。外部協力者によるコンテナサイズでの木材乾燥試験を開始しました。木材置き場に木材を搬入しました。



植林材マレーカリンの外辺材を有効活用した新商品

ウェブサイトもぜひご覧ください

<https://www.acl.or.jp/>

CHECK!

インドネシアにおける元テロリストの脱過激化・社会復帰事業

特定非営利活動法人

アクセプト・インターナショナル



実施国 インドネシア

助成額 100万円



元テロリストの社会復帰への支援を
行政や受け入れ側コミュニティと
協働し進めています

申請の概要

スラカルタの元テロリストに対して、出所後に社会に統合され自立的に生活するための基盤を整備しています。宗教とテロに関するディスカッション、コミュニティとの対話による脱過激化プログラムの実施とライフスキルトレーニングの提供を行い、元テロリストの社会復帰への支援を行っています。

事業の背景

インドネシアはグローバルテロリズムにおける要所の1つとなっています。国内の刑務所には、テロを首謀し収監されたものの、適切なケアがなされず過激な思想を抱いたまま釈放され、再び過激派組織に戻ることも珍しくありません。テロのリスクを減らすためには、対話や講義を通じて出所後の彼らの脱過激化を支援し、適切な社会復帰に導く仕組みを作る必要があります。元テロリストへの行政によるアプローチが不足しており、元テロリストと保護観察官といった行政関係者、コミュニティの代表や他の宗教の代表者といった受け入れ社会側との対話を促進するセッションが必要です。単なる講義型でなく彼らの社会復帰のために主体的に考えられるようなライフスキルトレーニングの継続的な提供が求められています。

助成金の使用用途（一部抜粋）

- カウンターパートから派遣される職員への謝礼
..... 32.1万円
- カウンターパートより派遣される 職員の宿泊費
..... 20万円
- 活動実施に係る会議費 14.9万円



刑務官・保護観察官への能力強化研修の様子



刑務官による受刑者へのヒアリングの様子

インドネシア共和国における暴力的過激主義対策に係るステークホルダーとの協力体制をさらに強化し、刑務所内に収容されているテロリスト受刑者に対して、試験的に脱過激化支援プログラムを提供して次年度から受刑者が刑期中であっても刑務所や保護観察所のサポートを受けられる素地を作ること、テロリスト受刑者の支援を担う刑務官・保護観察官が受刑者の脱過激化を促すノウハウを身につけることの2つを達成しました。約70名のテロリスト受刑者に対して宗教セミナーに加え作文指導を実施しました。また刑務官・保護観察官、矯正総局への知識共有を行い現地ステークホルダーが中心となって持続的に受刑者の矯正が図っていけるようにしました。



刑務官へのヒアリング実施方法の指導の様子

今後の課題

これまでの事業ではテロリスト受刑者を最も多く収容し脱過激化支援において優先度が高いパシル・プティ刑務所にて活動しました。今後は他の刑務所に収容されている受刑者にも同様な取り組みを広げていくために、インドネシア矯正総局等の関係者と折衝して支援の対象となる受刑者の拡大を図っていきます。

また刑務所から釈放された後に元テロリスト受刑者を受け入れる現地ステークホルダーとの支援ネットワークを構築し、彼らの社会内での自立を促していく職業訓練などの体制を整えていくことが課題です。

実施組織よりひと言

テロ組織から脱退した兵士を「受け入れる」活動をしています！

小山 朝陽 海外事業局



1年間の活動内容

2023年
4月

・刑務官・保護観察官、矯正総局、現地NGOとのキックオフ会議にて刑務所内の受刑者が抱える課題や支援ニーズについて議論しました。

5月

・刑務所内で厳重に監視・隔離されているハイリスク受刑者への支援策として当法人スタッフとの文通や刑務官と受刑者との交換日記を組み込むこととしました。

6月

・ハイリスク受刑者との文通や交換日記について矯正総局の理解を得ました。

7月
8月

・本プログラム開始に向けて現地関係者とオンラインで打ち合わせを重ね、刑務官・保護観察官にコミュニケーションスキル改善に向けた研修を行うこととしました。

9月

・刑務官・保護観察官44名が参加して対人支援スキル向上研修を実施しました。研修では当法人事業担当3名がソマリアやイエメンなどの紛争地での活動を通じて確立した暴力的過激主義思想に傾倒した若者に対するカウンセリングを行う際の姿勢を共有しました。

10月

・テロリスト受刑者に対し、彼らの逮捕前の生活及び過激化した経緯の把握や今後の展望への理解を深めることを目的に刑務官がヒアリングを実施しました。ヒアリングにより、受刑者が未だに政府や社会に対して不信感を募らせている一方、暴力による社会変革以外の方法も学ぶ必要性を感じており、刑務所内プログラムや釈放後のコミュニティへの社会復帰に向けた支援への関心があることを確認しました。

11月

・刑務官・保護観察官向けの対人支援スキル向上マニュアルを作成し、現地関係者と共有のうえ内容を協議・精査し、標準作業手続書を作成しました。

12月

・宗教指導者と協働で宗教セミナーの講義内容や作文指導の指針を作成しました。

2024年
1月

・本プログラムが今後も自律的に継続していくことを目的に、現地NGOが主体となって刑務官等との会議を主催できるように支援しました。

2月

・本プログラムで作成した刑務官の標準作業手続書に基づき、テロリスト受刑者への脱過激化支援プログラムとして宗教セミナーと作文指導を実施しました。

ウェブサイトもぜひご覧ください

<https://accept-int.org/>

CHECK!

香辛料八角を中心とした山岳少数民族地域での
アグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興事業

一般社団法人
裸足醫チャンプルー



実施国 ミャンマー

助成額 100万円



助成金の使用用途（一部抜粋）

- ワークショップ参加者交通費 …………… 23.8万円
- ワークショップ参加者食費 …………… 20.2万円
- カウンターパートスタッフ交通費 …… 17.5万円

育苗場の再建とコミュニティ
づくりを進め、八角の実を日本に
送ることができました！

申請の概要

香辛料の八角（植物名：トウシキミ）はミャンマー料理に重要な食材であり、抗インフルエンザ薬「タミフル」の原料としても重要な資源であり高価に取引されています。香辛料八角を中心としたアグロフォレストリー振興を構造的暴力と内戦で本物の暴力に晒されたミャンマー山岳少数民族地域で行い、復興と構造的暴力からの脱却を目指しています。

事業の背景

当団体は、住民の自立と社会を取り巻く構造的暴力や貧困、内戦依存経済、麻薬栽培依存経済、自然環境破壊依存経済等の負のサイクルからの脱却が重要と考えており、2004年よりミャンマーの少数民族山岳地域で人道医療支援を継続して行っています。2013年より八角栽培を中心として、「八角平和計画」として推進しています。2019年には、世界的コロナ災禍の後、2021年のミャンマー内戦が始まり、多くの育苗場や事業地・植樹地が戦闘地域となりました。特に、麻薬栽培依存経済の地域では、コロナ災禍の中、国境線の警備、密輸を含めた物流そのものが大変厳しくなっており、地域住民はケシ栽培からの脱却を求める動きを活発にしています。



首都ネピドーのミャンマー農業省内での育苗場の様子



チン州の育苗場責任者（元チン州国会議員）と共に農業省を訪問



全ミャンマー八角平和計画会議の様子



Fame 農園八角植樹地、育苗場の様子

注目

活動の成果

ミャンマー全土の八角を中心としたアグロフォレストリー事業及びその事業に関わる各山岳少数民族地域を組手的組織として連携させる核となる当団体のNGO登録に大きな進捗が見られました。ミャンマー山岳少数民族地域のほとんどが戦闘地域となっていることから、比較的安全なシャン州での活動許可は、当団体の最終目標である八角を中心としたアグロフォレストリー事業を中心としたミャンマー全土での組手的組織設立と、それによる地域住民の収入向上のための大きな一歩となりました。農業省よりの信頼を得られたことから、今後のミャンマー国内での活動がしやすくなりました。また日本の食品業者より年間300 kgの八角の注文を受け、ミャンマー国外への輸出の目途がつかしました。

農業省から得た
NGO登録許可



今後の課題

ミャンマー山岳少数民族地域では現在も激しい戦闘があり、治安も悪いことから許認可の行政折衝、物流、各地域の責任者との情報共有が困難です。ミャンマー農業省や地方農業局と直接交渉して強い信頼を得た上で活動地域を広げていく必要があります。

ミャンマーにおける八角の需要は年間200 tありますが、輸入に頼っている状況であり、国内生産する意義はあります。数年かかる種子育苗ではなく、接ぎ木によって早めに生産量を引き上げていきます。日本に輸出するにあたり、食品輸入許可取得や販売促進のためのブランディングが課題です。

実施組織よりひと言

平和構築の推進のため、地域に密着した自立支援活動を行っています！

林 健太郎 代表



1年間の活動内容

2023年
4月

・当団体のミャンマー国内NGOとしての再登録についてミャンマー農業省と協議した。育苗場付近の戦闘状況について調査しました。

5月

・比較的戦闘が落ち着いている地域で小規模組合設立を含めたアグロフォレスト活動を進めていくことについて農業省の理解を得ました。

6月

・活動地域の州農業省長官および知事に当団体の活動を説明しました。

7月

8月

・ミャンマー農業省と直接協議し、州農業省への勧告を依頼しました。ミャンマー全体のNGO会議に参加し、農業系NGOと情報交換しました。

9月

・ミャンマー農業省と直接協議しNGO認可の内諾を得ました。

10月

・各地の八角・アグロフォレストリーリーダーを集めた全ミャンマー八角平和計画会議を開催しました。

11月

・活動地域の農業省と協議し、推薦状を取得しました。

12月

・全ミャンマーにて戦闘が激化したため活動自粛しました。

2024年
1月

・全ミャンマー州都にて農業省と協議し、NGO登録許可を得ました。

2月

・ミャンマー全国徴兵令が発布され、全ミャンマーにて戦闘激化したため活動自粛しました。

3月

・NGO登録許可を受けてミャンマー農業省を訪問。農業試験場での育苗と農業省主導ワークショップで八角栽培について確認しました。



農業省農業試験場。ここでの育苗とワークショップは決定

ウェブサイトもぜひご覧ください

<http://barefoot-doctors.org/>



CHECK!

FUN ACTIVITY プログラムの開発と実践—ストリートチルドレン保護者の
養育スキルと親子関係改善によるストリートチルドレン支援公益社団法人
学校教育開発研究所

実施国 フィリピン

助成額 100万円

ストリートチルドレンとその家族の
行動変容を支援します！

申請の概要

ストリートチルドレンは、虐待的養育体験から否定的な自己観・人間観・人生観をもっています。その自立には虐待的環境の改善と心理的・社会的支援が不可欠です。そこで本事業では、①ストリートチルドレン保護者の養育スキル向上、②親子関係の改善、③ストリートチルドレンの心理的・社会的成長を目的としたプログラムを実施し、ストリートチルドレンの成長を支援します。

事業の背景

フィリピンでのストリートチルドレン支援としては一般的に住居・食糧面の支援が中心に行われていますが、被虐待体験をケアする心理面や社会性の涵養といったサポートはほとんど行われていません。またストリートチルドレン問題の背景には、保護者自身が十分な教育を受けていないために養育知識がないのみならず、安定した収入もないという状況がありますが、保護者向けの支援を行う NPO がほとんどないことも問題です。

こうした状況を踏まえて、私たちは現地協力団体 SPECS と連携し、ストリートチルドレンの心理的・社会的サポートを目的としたプログラムを実践して成果を上げてきました。

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 国内スタッフ人件費 …………… 36万円
- プログラム参加者へのインセンティブ 25.6万円
- 現地コーディネーター人件費 …………… 22万円



インタビュー調査の様子



修了証とメダルをもった集合写真



今後の活動についての主要スタッフによる打合せ

2023年度の保護者向けプログラムは、ほぼ100%に近い出席率で参加者の高い満足度を確認できました。インタビューの結果、親子関係や夫婦関係が改善されていることも確認できました。また運営スタッフが保護者支援に目を向けるとともに保護者の成長に喜びを感じていることが確認できました。

2023年度の活動総括の結果、2024年度は子供向けプログラムの内容をさらに充実させることに加え、保護者向けプログラムには経済的自立支援を目的に加えることとしました。

また運営スタッフ向けワークショップを行い、ストリートチルドレンとその保護者向けプログラムの効果と意義を理解してもらいました。

今後の課題

スタッフの力量がまだ十分ではないことが課題です。これまでの2回のワークショップを通して着実に成長していますが、プログラム運営に十分に熟練していません。今後は各セッション後にスタッフの自己振り返りの時間を取ってフォローしていき、更なる成長につなげます。

またフィリピン全体により大きな影響を与えられるようにするため、提携する現地協力団体を増やしていくことが課題です。本年のワークショップは、既存の協力団体以外からも広く参加者を募ることにより、本プログラムのさらなる普及を図っていきます。

実施組織よりひと言

SC 保護者の支援という領域は重要であるとともにきわめて有効であるにもかかわらず、この領域には、ほとんどのNGOが手を付けていません。これらに2024年度から実施予定のF-Programが加われば、SC保護者の心理的・社会的・経済的な自立が加速し、SCの生活環境改善は一層進むと考えます。

代表理事 栗原慎二



1年間の活動内容

- 2023年 4月 ・ 現地 NGOと協力してFUN ACTIVITY プログラムのセッションを実施しました。
- 5月 ・ 現地訪問して実際のセッションを観察のうえ助言しました。プログラム参加者の家庭訪問をして、家族関係改善ぶりを確認しました。
- 6月 ・ 最後の2回を実施し、全12回のセッションを終了しました。
- 7月 ・ 外部協力団体が全12回のセッションデータを収集・整理しました。
- 8月 9月 ・ 現地訪問して、プログラム参加者へのインタビュー調査を実施しました。
- 10月 ・ FUN ACTIVITYプログラムの効果検証をしました。
- 11月 ・ 現地NGOスタッフに対するワークショップを実施しました。
- 12月 ・ 新年度プログラムのマニュアル作成等の準備をしました。
- 2024年 1月 2月 ・ フィリピン訪問して他の施設の見学を実施しました。また現地NGOスタッフの研修を実施しました。



ワークショップの様子

子ども用プログラムの様子



保護者用プログラムの様子



お米をもらって喜ぶお父さん

ウェブサイトもぜひご覧ください

<https://aises.info/>



CHECK!

フィリピン・アブラ州の農村女性による
手織物業の技術と収入を向上させるプロジェクト

アジアなりわいネット



実施国 フィリピン

助成額 100万円

手織りの綿織物を復興して
フィリピン農山村の所得向上を
目指します！

申請の概要

コミュニティで草木染による綿織物に取り組むことにより、村の産業である手織物業の復興を図ります。また現地の縫製企業と提携することにより、綿織物の日本向け商品化を図ります。一定の品質を担保したのち、フェアトレード品として適切な価格で販売して、村の織り手たちの所得向上を目指します。

事業の背景

フィリピン・アブラ州は山に囲まれ、雨季には頻繁に洪水が起こり、乾季には日照りが続く厳しい環境です。農業が主産業ですが、小規模農家が多く、灌漑設備のない貧しい地域では乾季に栽培できる作物がなく、季節労働者として出稼ぎに出る状況です。家計を助けるために農村の女性たちは乾期に機織りをしています。従来は地元の綿花を用いた綿織物が盛んでしたが、今では外国産の綿糸や安価な混紡糸に置き換わり、地域の織物の品質が低下しています。そこで当団体ではアブラ州における綿織物の復興を目指して支援しています。

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 国内スタッフ渡航費・交通費 …………… 30.5万円
- 現地スタッフ人件費 …………… 20万円
- 試作用の草木染糸 …………… 19.7万円



スタートアップミーティング



台風5号がルソン島北部を襲い、ホルボララ村でも冠水し床上浸水の被害

復旧の様子。織り機は分解して洗い再利用できた。
8月末には一部の生産者は織物を再開。

注目

活動の成果

尻込みをする織り手が多かった中で、5人の織り手が1年目の活動に挑戦をした結果、村の織り手全体に自分たちにも綿織物が可能であることを示すことができました。5人の織り手たちは技術的な困難を克服して、風合いが楽しめる複雑な模様を織ることに喜びを見出しています。ファッションショー開催により、織り手たちに一体感が生まれるとともに、華やかなファッションショーに自分たちの織った布が衣装として登場して賞賛を受け、織り手に誇りが醸成されました。新たに織り手として参加しようという者も生まれています。地元大学との協力により、州内で縫製まで一貫してできるようになりました。

綿織物に
挑戦する
5人の織手



今後の課題

織り手を増やして、労働に見合った賃金を支払うために、マーケティングによりアブラ州の綿織物のブランドイメージを向上していくことが必要です。次年度には自分たちで綿糸の草木染めに取り組むとともに、マニラ等の大都市や観光地、国外に対し宣伝を強化していきます。また台風災害に備えて、資材・機材・在庫の保管場所を整備します。さらには織り手コミュニティの組織基盤を固めるために役割分担なども検討していきます。

実施組織よりひと言

綿織物に取り組むことによってメンバーたちが、地域としての誇りを持つようになりました。

代表 加川真美



地元大学 UA にて開催したファッションショーの様子



1年間の活動内容

2023年
4月

・事業に先立ちフィリピン科学技術省の地域支部や村長と信頼関係を構築しました。スタートアップミーティング（織り手71名参加）を実施して織手5名を選抜しました。

5月

・フィリピン国立繊維研究所を訪問して綿糸調達に目途をつけました。

6月

・5名の織り手に綿糸を渡して1回目の織物作品を制作しました。

7月

・織物作品を日本で検品して改善点を現地にフィードバックしました。また草木染について国立繊維研究所と相談しました。7月下旬に台風による洪水災害に見舞われました。

8月

・洪水により浸水した織機や綿糸の復旧作業に尽力しました。

9月

・復旧作業を継続しました。

10月

・5人の織手を中心に「アブラの手織物」と名付けた団体を設立しました。

11月

・5人の織手が2回目の綿織物の作成を進めました。

12月

・完成した2回目の綿織物作品を検品し、複雑かつ緻密で多様なデザインを高く評価し、ファッションショーを開催して発表することとしました。

2024年
1月

・ファッションショー開催に向けて地元大学アパレル学科の協力を取り付けました。

2月

・国立繊維研究所などの協力も得て、2月下旬に総勢 280 名の参加により盛大なファッションショーを開催しました。「アブラの手織物」への参加希望者も増加しています。

ウェブサイトもぜひご覧ください

https://facebook.com/groups/asia.livelihood.network/?locale=ja_JP

CHECK!

ネパールの地方のコミュニティ人材と
デジタルによる医療アクセス改善特例認定非営利活動法人
ASHA

実施国 ネパール

助成額 100万円

ネパール山間部で
アプリ×地域保健スタッフ巡回により
適切な医療サービス受診へつなげます!

申請の概要

ネパールの地方部では医療アクセスの課題により、十分に保健医療サービスが利用されていません。そこで地域住民による地域保健推進スタッフが住民を訪問し、ASHAが開発した問診アプリASHACoconnectを活用して問診や保健知識の提供を行うことで、住民の健康を向上させます。さらに現地で自律的に取り組めるよう地域保健スタッフがコミュニティから雇用・教育される互助組織の構築を目指します。

事業の背景

活動地であるLikhu村は、ネパール山間部の農村地域であり、医療機関をはじめとする公共サービスへの物理的なアクセスが困難な地域です。そのため、保健サービスの利用に格差が生じ、基本的な健康・医療に関する知識が乏しいことから、望ましい行動を取れずに健康を損ねるケースが多発しています。保健医療サービスの早期利用を促すことが課題解決の肝と考え、現地カウンターパート・自治体とASHAの持つデジタルツールを用いて住民の健康を改善する仕組みづくりを目指します。

助成金の使用用途（一部抜粋）

- 現地管理者人件費 …………… 22万円
- 国内管理者人件費 …………… 20万円
- 現地保健スタッフ …………… 19.8万円



Likhu 村自治体とのキックオフミーティング



Likhu 村自治体との調印式



地域保健スタッフ研修の様子

注目

活動の成果

現地協力団体と連携してプロジェクト計画作成や現地管理者や地域保健スタッフとの契約締結、マニュアル作成などの基盤を構築しました。教育面においては現地管理者および地域保健スタッフ向けの教育プログラムを開発のうえ研修してその後の活動態勢を整えました。

地域保健スタッフの活動を支援するモバイルアプリは、ガイドラインに準拠した問診フローチャート、患者の疾病リスクの検知アラート、訪問・問診記録の管理ができる機能が含まれています。またアプリに入力した記録を本部で確認できる仕様になっています。1年目は地域保健スタッフ7名により、地域住民1560名を訪問することができました。

上記の活動により、活動地において地域保健スタッフが住民を訪問して保健知識を普及する活動が自律的に行われていくための基盤を整えることができました。

今後の課題

地域保健スタッフが集う場は定期的に設けられているものの、有機的な互助体制を形成するには至っておらず課題となっています。互助体制を強化するためには、地域保健スタッフの活動の活性化やPDCA サイクルが回せるようにすることが重要です。そのためには、活動の質のモニタリング構築が必要と考えています。

また、アプリの導入により、デジタルに馴染みがない自治体からもデータの共有の要望が寄せられるなど、活動支援アプリ及び周辺ソフトウェアも現地のニーズに応じて更なる修正が必要な状態です。さらにコンテンツ追加や表現方法の変更などのアップデートが必要です。

実施組織よりひと言

自律的な地域保健スタッフの体制により、ネパールの山間部に暮らす人々が医療を頼れる環境を作ります！

任喜史 代表



1年間の活動内容

2023年
4月

・現地NGOとミーティングをして今後の進め方を確認しました。

5月

・ASHA日本人スタッフが現地を訪問し、自治体・学校・医療機関・現地NGO関係者と打ち合わせをして本プロジェクトに関する契約調印をしました。

6月

・現地NGOとミーティングをして各種の調整をしました。

7月

・現地で本プロジェクトを進行するプロジェクトマネージャー（PM）を採用し研修を実施しました。PMと日本人スタッフと日々のショートミーティングを開始しました。

8月
9月

・PMは現地の医療機関等のステークホルダーを訪問し、関係構築しました。また住民や医療機関に対する初期調査を実施しました。

10月

・ASHAエンジニアやプログラマーを投入して問診アプリ開発を進捗させました。

11月

・地域保健スタッフの研修資料を作成し、PMと連携して研修準備を進めました。

12月

・日本人スタッフが現地を訪問し、カウンターパートと一緒に地域保健スタッフの初期研修を実施しました。研修内容は保健スタッフが家庭訪問する際に必要な基本スキル・知識（病気に関する基礎知識、心構え、バイタル測定、問診アプリを使用したロールプレイなど）です。研修後に先行地域で保健スタッフによる住民訪問を開始しました。

2024年
1月

・保健スタッフによる住民の訪問活動を継続しました。全地域への展開に向けて2回目の研修会を実施しました。

2月

・Likhu村全地域で保健スタッフによる住民の訪問活動を開始しました。



地域保健スタッフが住民を訪問している様子

ウェブサイトもぜひご覧ください

<https://www.asha-np.org/>



CHECK!

日本生活協同組合連合会

ICA アジア・太平洋地域女性委員会 25周年記念企画

活動・事業報告

2023年9月19日～20日に国際協同組合同盟アジア・太平洋地域（ICA-AP）女性委員会25周年企画を東京で開催しました。

記念式典では「世界とアジアのSDG5: ジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する現状と取り組み」と題して国連女性機関日本事務所長に講演いただきました。またICA-AP女性委員会の25年を振り返る動画、ICA-APヤダフ会長のビデオメッセージ、ILO協同組合ユニット エシム氏からの祝辞が紹介されました。その後、「ジェンダー平等でより明るい未来へ：今後の取り組みに向けて」と題するセッションを実施し、韓国、ネパール、フィリピンの委員から女性を取り巻く環境や問題解決に向けた取り組み事例が報告され、全体討論ではオンライン参加者も交えて活発な議論が交わされました。

2日目は海外からの参加者がコープみらい店舗と労働者協同組合を訪問・視察して、地域の生協組合員らと交流・意見交換しました。



ICA-AP 女性委員会 新井委員長挨拶



コープみらい葛飾白鳥店の視察

注目

活動の成果

アジア太平洋地域の協同組合におけるジェンダー平等の実現のために取り組んできたICA-AP女性委員会の25周年を記念する歴史的なイベントを日本で開催することができました。

各国の女性委員会委員や協同組合の次世代女性リーダー、ICA会員の代表者、女性委員会の支援者、ジェンダー平等を推進する国際機関関係者、政府関係者など約170名が参加して交流することができました。

参加者は世界とアジアにおけるジェンダー平等と女性のエンパワーメントに関する現状について理解を深めるとともに、女性委員会の歴史、これまでの成果を振り返ることができました。

女性委員会委員から6つのテーマで取り組みを報告いただき、同委員会の取り組みの方向性や、今後の25年に向けて新たに取り組むべき優先分野について一人ひとりが考え、みんなで話し合う場を持つことができました。



全体討論の様子

日本生活協同組合連合会

ICA アジア・太平洋地域生協委員会選抜生協
マネジャー研修 2023

活動・事業報告

韓国、ネパール、ベトナム、フィリピン、マレーシアの5か国5名の研修生が7月19日～30日まで研修を受けました。

日本生協連では日本の生協の概要とコープ商品政策、生協の2030環境・サステナビリティ政策と生協の物流についての講義を受けました。

コープデリ連合会・コープみらいでは、宅配事業と店舗事業の概要、コープみらいのSDGsや社会的活動について講義を受けたのち、コープみらい南浦和店見学とコープデリフーズでの講義と食品工場の見学を行いました。

みやぎ生協では事業、活動、マーケティング、DXプロジェクトについて講義を受け店舗や物流施設を見学しました。

最後に研修生たちが学んだこと、研修中に発見した生協の強み、自国で取り組みたいことなどを発表しました。



日本生協連でのオリエンテーションの様子

みやぎ生協の
店舗視察の様子研修修了書
を受け取る
研修生

注目

活動の成果

1991年から助成金を受けて、毎年日本の生協でアジア太平洋地域の生協職員の研修を行ってきましたが、コロナ禍の4年間は実施できませんでした。今回再開できたことは、今までの活動を継続させていくという意味で大きな意義を持ったと思います。

コロナ禍前はアジア太平洋地域の生協の店長を中心に研修に参加いただき、店舗運営に重きをおいて研修を行ってきました。今回は店長のみならず、教育活動センター部長や、品質保証責任者、eコマース責任者など幅広く研修生を募集しました。そのため、各々が関心を持った講義や視察も多様で、生協の強みについても様々な方向性から意見交換することができました。例えば、「協同組合、生協の強みは個人の利益よりもコミュニティの幸福と利益を優先することである」「組合員がいることで食以外にも消費者の暮らしのさまざまなニーズに応えることができること」「生協の商品を購入すること自体が環境保全や持続可能な社会を実現していくことにつながる」という意見が聞かれました。

研修生が自国の協同組合で行いたいこととしては、「既存の店舗にイトインやキッズコーナーをすること」「組合員フレンドリーな機能をさらに追加すること」「3R（リユース・リデュース・リサイクル）を推奨・実施していくこと」「テクノロジーを取り入れて変化する組合員ニーズに応えていくこと」等が挙げられました。

生協や協同組合がコロナ後の社会でどのように持続可能な事業や活動をしていくかについてのアイデアを得るとともに、研修を実施した生協も研修生から学ぶことができました。

全国大学生生活協同組合連合会

ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会年次会議

活動・事業報告

ICA アジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会 (ICEI) は、2023年11月7日にフィリピン・マニラで年次会議を対面開催しました。大学生協連から職員2名が出席し、7カ国からの12名の参加者が活発に議論に参加しました。

ICEI は13か国からの22人のメンバーで構成されており、2023年にはフィリピン、タイ、ベトナムの3つの新しいメンバーが委員会に加わりました。

大学生協連は日本の大学におけるコロナ対応や会員生協の再生に向けた取り組みを報告しました。本会議は若者の協同組合に関する認知を高め、教育機関協同組合に関する若者への教育・指導・訓練を促進することに関する各国の状況を理解する機会となりました。



ICEI 年次会議の様子



ICEI の集合写真



大学生協連の報告の様子

注目

活動の成果

本年度は新たな国やこの間参加できていなかった国からも参加がありました。今後の発展について旺盛な議論のうえ、2024年度活動として以下の4つを合意しました。

- ・若者によるデジタル協同組合プラットフォームに関するウェビナーを実施する。(5月～6月)
- ・ICA AP ユース委員会の環境・持続可能性関連の活動に協力・参加する。(7月～8月)
- ・第16回ICEI年次総会および役員選挙を行う。(11月～12月)
- ・教育機関の協同組合アイデンティティ、ブランディング、アドバンテージに関するセミナーまたは円卓会議を開催する。(11月～12月)



ICAのアリエル・グアルコ会長とのショット

今回の会議にはICA 青年部会からの参加もあり、フィリピンの若者を中心に交流が行われました。大学生協連では学生委員会が活発に活動していることから、今後の連携についても前向きに検討していくこととしました。

日本医療福祉生活協同組合連合会

フェクトネパールと医療福祉生協連の活動交流シンポジウム

活動・事業報告

phect NEPAL との相互交流の在り方を検討するにあたり、交流ニーズや事業課題・問題意識を把握するとともに幹部とのパイプ作りを行い中期的な相互交流計画を立案すること目的として医療福祉生協連3名が2023年9月16日～9月20日にネパールを訪問しました。

phect NEPAL の基幹病院キルティプル病院およびカトマンズモデル病院を訪問し、幹部と懇談して両組織の概要や課題について相互に報告・意見交換を行いました。

キルティプル市内を地盤として phect-NEPAL と関係の深いパンガ貯蓄信用協同組合およびタンコット・マヒラ SAVING and CREDIT を訪問して幹部・組合員と懇談し、phect-NEPAL とともに進めている地域の健康づくりの取り組みについて話を聞きました。

国際協力機構 (JICA) ネパール事務所を訪問し、ネパール事務所担当者と面談を行いました。

注目

活動の成果

幹部メンバーとの懇談を通じて、phect NEPAL のこれからの事業課題について意見交換し、今後の相互交流テーマを確認できました。

今回の訪問をつうじて、次世代幹部との関係づくりができたことから、今後相互訪問等を通じて、事業課題について交流を重ね、ネパールでの協同組合の発展につなげていく道筋ができました。



タンコット・マヒラ SAVING and CREDIT 訪問



パンガ貯蓄信用協同組合訪問



phect NEPAL 幹部との懇談

2023年度の財務関係報告

① 2023年度の基本財産と一般正味財産

(1) 指定正味財産（基本財産）

- (1) 2023年度期首残高（2023年4月1日）…………… 879,382,673円
 - (2) 2023年度期中の増減…………… △274,445円
- ※上記金額は満期保有目的の債券の取得価額と額面金額の差額を償却原価法(定額法)によって処理した金額です。
- (3) 2023年度期末残高（2024年3月31日）…………… 879,108,228円

(2) 一般正味財産

- (1) 2023年度期首残高（2023年4月1日）…………… 30,098,251円
- (2) 2023年度期中の増減…………… △3,340,618円
- 増加合計…………… 15,378,982円
 - ①受取利息…………… 15,378,982円
 - ②その他…………… 0円
- 減少合計…………… 18,719,600円
 - ①国際協力助成金…………… 4,859,545円
 - ②一般公募助成金（8企画）…………… 7,971,111円
 - ③助成成果確認事業費用…………… 0円
 - ④基金運営費用…………… 1,017,792円
 - ⑤活動報告書作成費…………… 379,500円
 - ⑥事務管理費…………… 4,491,652円
- (3) 2023年度期末残高（2024年3月31日）…………… 26,757,633円

② 2023年度の助成事業の執行状況

2023年度助成事業の執行状況は以下のとおりでした。

No.	内容	2023年度予算	2023年度決算	執行率
①	国際協力助成企画	6,162,000円	4,859,545円	78.9%
②	一般公募助成企画	7,990,000円	7,971,111円	99.8%
③	基金運営費	1,500,000円	1,397,292円	93.2%
④	事務管理費	3,500,000円	4,491,652円	128.3%

2023年度費用 明細

助成先・項目	金額
① 国際協力助成企画	4,859,545円
日本生活協同組合連合会	4,217,659円
全国大学生生活協同組合連合会	272,926円
日本医療福祉生活協同組合連合会	368,960円
② 一般公募助成企画	7,971,111円
認定特定非営利活動法人 Hope and Faith International	971,111円
公益社団法人 学校教育開発研究所	1,000,000円
一般社団法人 Think Locally Act Globally	1,000,000円
特例認定非営利活動法人 ASHA	1,000,000円
一般社団法人 裸足医チャンブルー	1,000,000円
特定非営利活動法人 アクセプト・インターナショナル	1,000,000円
アジアなりわいネット	1,000,000円
特定非営利活動法人 アジアクラフトリンク	1,000,000円
③ 助成成果確認現地視察費用	0円
④ 基金運営費	1,017,792円
運営委員会委員年間報酬	392,047円
運営委員会委員日当・旅費交通費	246,120円
運営委員会委員昼食代	29,017円
運営委員会委員懇親会費用	64,950円
2022年度成果報告会報告者交通費	41,810円
2022年度成果報告会懇親会報告者懇親会費用	126,110円
一般公募助成団体活動報告会講師謝礼	52,288円
2024年度一般公募助成応募団体選考会交通費	0円
国際活動委員会参加費	0円
運営委員会会場費	40,480円
振込手数料、その他	24,970円
⑤ 2023年度活動報告書PDF版作成費（印刷は100部）	379,500円
⑥ 事務管理費	4,491,652円
生協総研 i) 人件費、役員報酬	3,825,422円
ii) その他管理費（家賃・OA機器・通信費・消耗品）	666,230円
合 計	18,719,600円

貸借対照表 ※2024年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	13,419,176	16,968,465	△ 3,549,289
未収入金	2,841,229	2,739,107	102,122
定期預金	15,000,000	15,000,000	0
流動資産合計	31,260,405	34,707,572	△ 3,447,167
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	6,076,424	6,076,424	0
投資有価証券	873,031,804	873,306,249	△ 274,445
固定資産合計	879,108,228	879,382,673	△ 274,445
資産合計	910,368,633	914,090,245	△ 3,721,612
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,491,652	4,598,201	△ 106,549
預り金	11,120	11,120	0
流動負債合計	4,502,772	4,609,321	△ 106,549
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	879,108,228	879,382,673	△ 274,445
指定正味財産合計	879,108,228	879,382,673	△ 274,445
2. 一般正味財産			
一般正味財産	26,757,633	30,098,251	△ 3,340,618
正味財産合計	905,865,861	909,480,924	△ 3,615,063
負債及び正味財産合計	910,368,633	914,090,245	△ 3,721,612

正味財産増減計算書 ※2023年4月1日～2024年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	15,378,500	15,096,000	282,500
積立資産受取利息	15,378,500	15,096,000	282,500
雑収益	482	288,263	△ 287,781
過年度分助成金返金	0	287,801	△ 287,781
受取利息	482	462	20
経常収益計	15,378,982	15,384,263	△ 5,281
(1) 経常費用			
人件費	3,825,422	3,925,122	△ 99,700
助成費・運営費	14,227,948	11,225,325	3,002,623
物件費	666,230	673,079	△ 6,849
経常費用計	18,719,600	15,823,526	2,896,074
当期経常増減額	△ 3,340,618	△ 439,263	△ 2,901,355
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,340,618	△ 439,263	△ 2,901,355
一般正味財産期首残高	30,098,251	30,537,514	△ 439,263
一般正味財産期末残高	26,757,633	30,098,251	△ 3,340,618
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	11,519,855	12,365,443	△ 845,588
一般正味財産への振替額	△ 11,794,300	△ 12,396,000	601,700
当期指定正味財産増加額	△ 274,445	△ 30,557	△ 243,888
指定正味財産期首残高	879,382,673	879,413,230	△ 30,557
指定正味財産期末残高	879,108,228	879,382,673	△ 274,445
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	905,865,861	909,480,924	△ 3,615,063



(Think Locally Act Globally) 民族交流会



(アジアなりわいネット) ファッションショー



(ASHA) 住民を訪問して血圧測定



(学校教育開発) 子ども用プログラム

① 2024年度の事業計画

(1) 国際協力助成企画

日本生活協同組合連合会は、2024年度、ICA アジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修とICA アジア太平洋地域女性委員会協同組合女性CEOサミットの2企画をアジア生協協力基金の助成対象企画として申請しています。ICA アジア太平洋地域女性委員会が主催する企画については、2023年度のICA アジア・太平洋地域女性委員会25周年記念企画に続いての助成申請となります。

大学生協同組合連合会の1企画、日本医療福祉生活協同組合連合会の2企画への助成と併せ、計6,000,000円を予算案とします。

2024年度国際協力助成企画一覧

No.	相手国	企画名	助成決定額
1	ICAアジア・太平洋地域生協委員会加盟国	日本生協連 ICAアジア・太平洋地域生協委員会選抜生協マネージャー研修2024	1,500,000円
2	ICAアジア太平洋地域女性委員会加盟国	日本生協連 ICAアジア太平洋地域女性委員会 協同組合女性CEOサミット	2,500,000円
3	日本およびタイ（開催国）	全国大学生協連 韓国大学生協連およびICAアジア太平洋地域・教育機関協同組合委員会（ICEI）	900,000円
4	韓国（開催国）	医療福祉生協連 韓国・日本両国の連合会による医療福祉事業・政策課題交流	500,000円
5	ネパール（開催国）	医療福祉生協連 phect-NEPALとの相互交流	600,000円
合 計			6,000,000円

(2) 一般公募助成企画

2024年度のアジア生協協力基金・一般公募助成事業は、2023年8月1日から10月31日まで生協総合研究所のウェブサイトや『生活協同組合研究』（月刊）、CANPAN、助成財団センター、JANIC、自治体のボランティアセンター、日本NPOセンターのメーリングリストへの案内送信、NPOなどの中間支援組織のウェブサイトや広報誌を通して募集を行いました。また、アジア生協協力基金活動報告会も2023年9月7日に開催し、募集について説明を行いました。その結果、2022年度に続き、30を超える（32組織の）応募がありました。

委員との予備審査を経て、第3回運営委員会での書類選考で10組織に絞りこみ、その中から第4回運営委員会にてプレゼンテーション審査を実施して次の7組織に助成することとしました。一般公募助成企画の予算額は合計7,000,000円となります。

2024年度一般公募助成企画一覧

No.	組織名	事業名	助成決定額
1	継続 公益社団法人 学校教育開発研究所	フィリピン ストリートチルドレン保護者の自立支援を通じてのストリートチルドレン支援	1,000,000円
2	新規 地球の友と歩む会	インドネシア スンバ島農村部における所得向上のための有機農業グループ支援事業	1,000,000円
3	継続 特定非営利活動法人 アジアクラフトリンク	ミャンマー ミャンマー・バゴー市の木工産業振興のための人材育成とグループ化支援事業	1,000,000円
4	継続 特例認定非営利活動法人 ASHA	ネパール ネパールの地方におけるコミュニティ人材×テクノロジーによる医療アクセスの改善	1,000,000円
5	継続 アジアなりわいネット	フィリピン フィリピン・アブラ州の農村における手織物業の技術と収入を向上させるプロジェクト	1,000,000円
6	新規 特定非営利活動法人 ISAPH	ラオス ラオス農村部における食用昆虫養殖農家の組織化を通じた生計向上支援事業	1,000,000円
7	継続 一般社団法人 裸足醫チャンプルー	ミャンマー 香辛料八角を中心とした山岳少数民族地域でのアグロフォレストリー振興と紛争地育苗場復興事業	1,000,000円
合 計			7,000,000円

※応募書類受付順

(3) 2024年度予算案

事業内容	2024年度予算	2023年度実績	2022年度実績
国際協力助成企画	6,000,000円	4,859,545円	859,231円
一般公募助成企画	7,000,000円	7,971,111円	7,512,442円
// 前年度延長分	0円	0円	887,000円
事業関連経費	1,500,000円	1,397,292円	1,966,652円
事務管理費	3,500,000円	4,491,652円	4,598,201円
合 計	18,000,000円	18,719,600円	15,823,526円

*事業関連経費内訳

- ・ 2023年度一般公募助成成果報告会の参加旅費等 (2024年5月) 25万円
- ・ 2023年度活動報告書の制作費 40万円
- ・ 運営委員会会議費等 (年間報酬、運営委員会4回、予備審査1回) 75万円
- ・ 一般向け2023年度活動報告会の開催費 10万円

2 2025年度の一般公募について

(1) 2025年度の一般公募について

「2025年度の一般公募助成事業」については、アジア各国の人々の社会的、経済的自立のため現地の人々の主体的な参加による協同の取り組みを促進する事業に、2024年8月1日から10月31日まで公募を行います。運営委員会による書類審査、書類審査通過組織を対象としたプレゼンテーション審査を経て、生協総合研究所の理事会で決定いたします。

(2) 募集要項の内容について（抜粋）

以下は募集要項（2025年度）の一部抜粋です。

応募資格をご参考いただき、詳細は生協総合研究所のウェブサイトをご覧ください。

アジア生協協力基金では、日本国内に拠点を置く NPO / NGO や市民グループなどが、アジア地域で行う人材育成や組織づくりの事業を助成対象として、以下の通り、募集いたします。

申請について

(1) 助成の対象となる組織（申請資格）

- ①原則として、日本国内に拠点（事務局など）を有する NPO、NGO、一般社団法人、一般財団法人、市民グループなどの非営利の組織。加えて、政治・宗教を目的としない組織であること、反社会的な活動を行わない組織であること。
- ②原則として、1年度の収入（経常収益など）が1億円未満の組織。
※前年度の収入を基本的な基準としますが、前年度のみ収入が特別に大きい場合等は過去3カ年の収入で判断する場合があります。その他、ご不明な点は事務局にお問い合わせください。
- ③活動開始から2年度を超えた活動実績を有する組織。
- ④申請事業を実施するうえで、現地に対等な協力組織（カウンターパート）をもつ組織。
※申請団体の海外支部や現地事務所などの“組織内組織”や申請団体の役員が代表者などを務める現地の関連団体は、カウンターパートとして認められません。
- ⑤継続申請の場合を除き、過去2年度以内に本助成を受けていない組織。

(2) 助成の対象となる事業

- ①アジア地域で実施される事業。
- ②社会的に脆弱な立場や経済的に困難な状況に置かれた現地の人々を、主要な受益対象者とした事業。
- ③現地の人々の主体的な参加と協同・組織化を促進し、現地の人々の社会的自立・経済的自立を目的とした事業。
※上記の趣旨から、申請事業の企画運営のプロセスに、カウンターパートを含む現地の人々の参加や協働が見込めない事業、単発的な研修・セミナー・国際会議などの開催を目的とした事業、各種イベントの開催など国際交流や友好親善を目的とした事業、組織の維持・運営に係る間接経費や事務局経費などの運転資金の補てんを目的とした事業、新規事業のための事前調査や学術的な研究を目的とした事業などは助成の対象になりません。

ウェブサイトはこちら

<https://ccij.jp/jyosei/asiakikin.html>

CHECK!



資料

アジア生協協力基金・生協別寄付金一覧表

(単位：円)

生協名	寄付金額
北海道生協連	450,000
コープさっぽろ	6,400,000
小計	6,850,000
弘南生協 ※1	200,000
秋田県生協連	200,000
コープあきた	200,000
岩手県学校生協	200,000
いわて生協	1,021,000
みやぎ生協	6,100,000
生協共立社	600,000
コープふくしま ※2	1,550,000
福島県南生協 ※2	100,000
コープあいづ	800,000
小計	10,971,000
いばらきコープ	1,500,000
パルシステム茨城 ※3	100,000
とちぎコープ	1,060,000
コープぐんま	420,600
ドゥコープ ※4	200,000
生活クラブ生協・千葉	200,000
ちばコープ ※5	5,000,000
さいたまコープ ※5	4,000,000
パルシステム東京	300,000
生活クラブ生協・東京	600,000
東都生協	1,000,000
コープとうきょう ※5	12,000,000
岩崎通信機生協	19,600
シチズン生協	10,000
全国大学生協連	1,500,000
東京大学生協	300,000
パルシステム生協連合会	1,900,000
生活クラブ連合会	1,200,000
コープかながわ ※6	20,679,779
生活クラブ生協・神奈川	265,000
長野県生協連	200,000
コープながの	1,060,000
長野県庁生協	1,800
新潟総合生協	500,000

生協名	寄付金額
新潟県職員生協	1,618
コープしずおか ※6	10,860,974
小計	64,879,371
コープいしかわ	26,000
福井県民生協	349,279
めいぎん生協 ※7	6,033,650
みかわ市民生協 ※7	719,510
コープぎふ	800,000
コープみえ	330,000
コープしが	2,270,000
ならコープ	1,821,263
わかやま市民生協	600,000
京都生協	4,000,000
大阪いずみ市民生協	9,000,000
エスコープ大阪	50,000
大阪北生協 ※8	4,597,471
おおさかパルコープ	4,500,000
生協連合会きらり	50,000
コープこうべ	68,600,000
神戸大学生協	200,000
小計	103,947,173
おかやまコープ ※5	2,200,000
生協ひろしま	2,200,000
鳥取県生協	100,000
生協しまね	403,630
コープかがわ	500,000
香川県庁生協	64,000
とくしま生協	200,000
愛媛県生協連	100,000
コープえひめ	350,000
こうち生協	100,000
小計	6,217,630
福岡県生協連	100,000
エフコープ	2,000,000
佐賀県学校生協	30,000
ララコープ	300,000
コープおおいた	300,000
大分県職員生協	2,000

生協名	寄付金額
コープみやぎき	895,600
コープ熊本学校生協 ※9	50,000
生協水光社 ※9	200,000
コープかごしま	2,000,000
コープおきなわ	1,000,000
小計	6,877,600
浜通り医療生協	20,000
郡山医療生協	200,000
はるな生協	200,000
東京保健生協	200,000
東京ほくと医療生協	200,000
川崎医療生協	200,000
神奈川中央医療生協	100,000
ながおか医療生協	100,000
富山医療生協	200,000
みなと医療生協 ※8	1,000,000
南医療生協	200,000
北医療生協	100,000
乙訓医療生協	100,000
よどがわ保健生協	100,000
ヘルスコープおおさか ※10	300,000
医療生協かわち野生協	200,000
尼崎医療生協	300,000
神戸医療生協	200,000
姫路医療生協	400,000
岡山医療生協	200,000
広島中央保健生協	200,000
広島医療生協	200,000
松江保健生協	200,000
愛媛医療生協	100,000
高知医療生協	200,000
くるめ医療生協	100,000
鹿児島医療生協	200,000
小計	5,720,000
その他 ※11	1,084,600
日本生協連会員生協合計	206,547,374
日本生協連	655,651,097
合計	862,198,471

●生協総合研究所が日本生協連から本基金の移管を受けた2009年時点での寄付金一覧です。

※1 弘南生協はコープあおもりと組織合同しました。

※2 コープふくしまと福島県南生協はみやぎ生協と組織合同しました。

※3 パルシステム茨城はパルシステム茨城 栃木に名称変更しました。

※4 ドゥコープはパルシステム埼玉に名称変更しました。

※5 ちばコープ、さいたまコープ、コープとうきょうは組織合同しコープみらいとなりました。

※6 コープかながわ、コープしずおか、市民生協やまなしは組織合同しユウコープとなりました。

※7 めいぎん生協、みかわ市民生協は組織合同しコープあいちとなりました。

※8 大阪北生協はコープこうべと組織合同しました。

※9 生協水光社とコープ熊本学校生協は組織合同し生協くまもととなりました。

※10 ヘルスコープおおさかは5つの医療生協と合併し医療福祉生協おおさかとなりました。

※11 主に2008年以前に日本生協連から脱退した生協分の寄付金です。

(2024年6月5日 現在)

アジアに架ける虹の橋
アジア生協協力基金活動報告書
2024

発行日：2024年8月
編集・発行：公益財団法人 生協総合研究所
〒102-0085 東京都千代田区六番町15 プラザエフ6F
TEL：03-5216-6025 メールアドレス：ccij_asia@jccu.coop
ホームページ：https://www.ccij.jp/
協力：日本生活協同組合連合会・国際部
制作・印刷：西桜印刷株式会社

アジアに架ける虹の橋
アジア生協協力基金活動報告書
2024